

# 市議会だより

## 12月定例会

- 平成30年度一般会計補正予算案を可決
- 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例案など可決

### 目次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④
市政に対する一般質問・ 視察受け入れ状況	⑤～⑪
陳情・意見書・委員会調査報告	⑫～⑬
市議会案内板	⑭



オリンピックへ一直線（篠島優衣選手 フェンシング国際大会優勝報告会）

# 議案の審議

## ■一般会計補正予算など25件を議決

12月定例会は、11月30日から12月14日までの15日間開かれ、市長提出議案20件、議員提出議案3件、請願1件、その他1件について審議等を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

### 市長提出議案

⑧6 平成三十年年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ二億三千五百九十五万九千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二億八十二億四千二百四十七万千円とするもの。

#### 主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
国庫支出金	1億 932万円
県支出金	6,269万円
寄附金	6,000万円
歳出	
財政調整基金積立金	8,603万円
ふるさとのはんのう応援事業	4,661万円
障害者自立支援事業	1億4,296万円
児童援護事業	3,270万円
保育所等支援事業	3,023万円

問

ふるさと納税返礼品の見直しを行った影響は。

答

取扱いをやめた返礼品がある影響は、数千円円だが、メッツアビレッジ、ムーミンバレーパーク開園に伴う寄附の増加等を見込んで計上している。

問

保育所等支援事業について、どのような状況なのか。

答

管外の私立保育園への委託料が前年と比べて非常に増えているのが主な原因である。

問

交通安全対策費四百四十六万円の内訳は。

答

(仮称)飯能大河原線開通に伴う国際興業バスの経路変更によるバス停の新設費用、車内表示器の音声案内、LED表示器等の修正費用である。

問

未利用農地の活用促進事業補助金の内容は。

答

精明地区に新規参入する農業法人が補助対象として認められたもので、農業機械の購入費用に対して、県補助金二百五十五万九千円の交付を受けて補助する。

問

⑧0 飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

答

平成三十年十二月期の議員の期末手当の支給割合を一般職員の期末・勤勉手当の改定状況等を考慮して〇〇分の二三・二五に改め、平成三十年から六月期及び十二月期の支給割合を一〇〇分の二二・二五に改めるため提案するもの。

問

近隣西部十一市の状況は。

答

九市が人事院勧告どおり四・四五月に改定予定で、一市が改定せず、一市が未定という状況である。

問

⑧4 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例

答

飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、地方公営企業として経営するため提案するもの。

問

地方公営企業法を全部適用する理由は。

答

総務省からの要請、社会資本整備総合交付金の交付要件になり、資産規模が大きく生活に密着していること。既に水道事業は全部適用しており、上下水道部として、一つの組織で運営していく。

▼討論▲

#### 反対の立場

全部適用となると独立採算制が求められる、一般会計からの市独自の基準外繰入金金が縮減され、下水道料金の値上げに直結すること、雨水処理などの経費に係る負担区分に沿った基準内繰り入れはもちろんのこと、基準外繰り入れをしっかりと行って値上げにつながらないよう求めるため、反対する。

#### 賛成の立場

下水道事業に地方公営企業法の規定を適用することは、国の要請に基づくものであり、社会資本整備総合交付金の交付要件としても公営企業会計が求められること、対象となる県内全ての自治体が公営企業化へ移行することが決定しており、飯能市だけが移行しないというわけにはいかないことから、賛成する。

⑨1 平成三十年年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ千六百五十四万二千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二億六千九百九十万三千円とし、継続費を設定し、地方債の補正を行うもの。

問

阿須小久保線(跨線橋)下部工整備事業の入札不調の要因は。

答

近年の災害復旧や五輪事業などにより、技術者や作業員等の不足、また鉄道近接工事における安全対策に係る経費などの差異によること。工期については、平成三十三年の跨線橋開通を目的にできるような工程を組み直して進めている。

# 委員会の

## 審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。12月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号(順不同)

### 総務委員会

⑧③ 飯能市手数料条例の一部を改正する条例

● 建築基準法上、非常災害時に建築した応急仮設建築物について、建築工事の完了後から三カ月を超えて存続させようとする者は、特定行政庁の許可を受けねばならず、本市では当該許可に係る申請手数料を定めているが、昨今、多発している自然災害等を鑑み、これを廃止することであること。

⑧⑥ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● ふるさと納税は、昨年度同時期よりも若干増で推移していること。

● ふるさと納税返礼品の見直しは、百五十八品目の減となったこと。

⑧② 飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

● 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定状況等を勘案して、職員の給与を四月に遡り改定するものなど。給与の増額は一般会計三百七十二万円、勤 hands 手当四万円になるが、全体では人事異動などもあり、人件費は圧縮されること。

● モデルケースとしては、初

任給が高卒千五百円、短大卒千五百円、大卒千四百円がそれぞれ増額となること。  
(反対討論あり)

### 厚生文教委員会

⑧⑥ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● 国民健康保険費は、一人あたりの医療費は見込みよりも約二万三千元減額となるが、被保険者数が約四百人の増となったため、負担金に不足が生じたこと。

● 介護給付費等負担金は、事業所で、日中に、入浴や排泄、食事の介護等を受ける生活介護サービスや就労継続支援B型が大きな伸びを示していること。

● 児童措置費は、年度途中の転入で、転入前より通っていることや勤務先近傍などの理由により、管外保育所の利用が、昨年度と比較すると、月平均十一名増加していること。

● 保育所費は、十月一日付で山手保育所に二名の保育士を配置したことで、現在十名が入所できていること。

● 博物館費は、リニューアルオープン前の平成二十八年度の入館者数三万六千六百六十六人に対し、今年度は十二月中旬に三万人を突破する見込みであること。



飯能市立博物館 きつとす

⑧⑦ 平成三十年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)

● 一般会計繰入金は、保険基金安定繰入金、保険税軽減分及び被保険者支援分について、被保険者の減少により、軽減対象者も減少することを見込んだが、国民健康保険税負担の軽減拡大により、対象者は増加したこと。

● 特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率は前年よりいづれも上がっているが、加入者の高齢化により、入院や外来などの医療費が伸びていること。

### 経済建設委員会

⑧④ 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例

● 地方公営企業法の全部適用

を選択した理由は、水道事業が既に全部適用で、先進的事例を見習いながら業務を進められ、技術面などのノウハウの共有により、職員の能力向上が図られ、上下水道部として組織力も強化されることで、安定、安全、安心な下水道サービスに繋がっていくことなどからであること。

● 下水道普及率は現在約七〇パーセント弱で公共下水道を全て整備すると約七五パーセントが最高値となる見込みであること。

● 新設と更新の時代を迎え、新設は双柳、川寺、笠縫、岩沢地区を中心に管きよ整備を推進して普及率を上げ、更新では処理場や管きよの更新、耐震、雨水対策に取り組んでいくこと。  
(反対・賛成討論あり)

⑧⑥ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● メッツアビレッジのオープン、チームラボ演出などによる寄附も非常に期待できることから、今後はムーミン関連品を積極的に用意すること。

● 国際興業バス西武飯能日高線の経路変更により、市道一四号線に二つ、川寺上野線に一つバス停を新設し、緑石の切り下げや植栽の一部撤去等の工事が必要になること。

平成30年12月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員

議案番号	議席番号・議員名 議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
		新井重治	坂井悦子	関田直子	大津力	野口和彦	内田健次	平沼弘	栗原義幸	中元太	松橋律子	滝沢修	山田利子	新井巧	金子敏江	加藤由貴夫	砂長恒夫	鳥居誠明	加瀬弘貴	野田直人	
80	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
81	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
82	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
84	飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
85	飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
95	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市総合福祉センター）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
96	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市美杉台児童館）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
98	公の施設の指定管理者の指定について（阿須運動公園、美杉台公園及び岩沢運動公園）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願4	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	不採択

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
83	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
86	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
87	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
88	平成30年度飯能市下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
89	平成30年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
90	平成30年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
91	平成30年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
92	平成30年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
93	平成30年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）	原案可決
94	平成30年度飯能市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
97	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市カヌー工房）	原案可決
選挙2	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	指名推選
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について（加藤 栄子 氏）	異議はない
議提11	ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書	原案可決
議提12	無戸籍問題の解消を求める意見書	原案可決
議提13	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派遣



人事案件



加藤 栄子 氏

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員岡野早苗氏が任期満了となるので、新たに加藤栄子氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。



野口 和彦 (NEXTはんのう)

SDGs持続可能な開発目標  
新学習指導要領の実施にむけて  
学校設備の早期の更新を

**問** SDGsとは、2015年に国連サミットで採択された2030年までの持続可能な開発のための国際目標だが、飯能市ではこの考え方を  
持って取り組んでいるか。

**答** 現時点では実施していないが、SDGsの理念などを全庁的に浸透させ、検討していく。

**問** 2020年に実施される新学習指導要領に向けての準備は。

**答** 既に富士見小学校は、アクティブラーニングに取り組み始めており、海外からも視察が来ている。また、奥武蔵創造学園は、他校に先駆けて、通信機能付きタブレット型パソコンを全ての児童が使えるように準備をしており、今後は全校で取り組めるように支援していく。

**問** フィンランド教育を推進するなかで、ユネスコスクールへの加盟を視野に取り組んでみては。

**答** ユネスコスクールは、持続可能な開発のための教育の重要拠点として、地球規模の諸問題に対処できるような学校である。この学校の理念は、新学習指導要領の理念や本市が進めている教育と軸を一にするものであり、各学校の実態を踏まえ、ユネスコスクールの理念を学校教育に生かす方途について検討していく。

**問** 10代の子どもたちが遊べる公園が少ないと考える。アクティブに遊べ、スケートボードやBMXなどのストリート系スポーツが楽しめる専用の公園の整備をするべきでは。

**答** 立川市などでは、スケートボードやBMXなどが利用できる公園があり、本市でも運営手法も含め研究していく。

**要望** 学校設備について、今年は猛暑でエアコンの効きが悪い学校があり、体育館の遮熱塗装の必要もある。また、和式トイレを使えない子どもも多く、洋式への変更も急務である。来年度は起債を起こして対応するように要望する。

# 市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十二人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧ください。





栗原 義幸 (公明党)

スクール・サポート・スタッフ導入をSDGsの中学生における学習ドローン導入の検討状況は

**問** 民間企業では、既に働き方改革が進む一方で、小中学校の教育現場における労働環境の是正が急がれる。文科省からは「学校における働き方改革に関する緊急対策」が打ち出された。本年度から同省が導入した「スクール・サポート・スタッフ」事業について、本市での取り組みは。

**答** 本市では、学校全体や教職員の負担軽減のために、昨年度途中よりICカードやタイムカードを導入した。さらには、部活動指導員の配置や校務支援システムの導入準備を行っているところ。スクール・サポート・スタッフの配置は国や県の動向を踏まえ、研究していく。

**問** 国連が2015年9月に採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」について、このたび中学生の学習用の副教材として制作され、全国の中学校へ配布が始まった。SDGsは世界が、2030年に向けてのアジェンダ(課題項目)と共に「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会の構築を目指す17の国際的な目標が掲げられているもの。見解を伺う。

**答** 本市にはまだ届いていないが、今後、中学校3年生を対象に配布される予定。本副教材を活用し、中学生のこれまでの学習内容を踏まえ、SDGsと関連づけた教育活動を推進していく。

**問** ドローン(無人航空機)の活用は、以前に災害対策として有効である旨の導入提案を行った。その後の検討・推進状況は。

**答** 災害発生時の活用は、情報収集の他、山間地での孤立対策としての物資輸送等に有効だが、様々な事例を想定し、引き続き研究していく。活用実績としては、市のプロモーションの一つであるPR動画の撮影にドローンを使用した。他にスマート林業へ向けた森林管理や鳥獣被害対策においても必要性を認識しており、新たな活用方法を含め、調査・研究を進めていきたい。



ドローンからの空撮画像



中元 太 (公明党)

ゼロ債務負担で公共工事平準化発達障がい児への対応と今後市内小中学校体育館へ空調設備を

**問** 飯能市は、近隣市と比べて公共工事の平準化(工事発注が年間通して平均的なこと)が進んでいるが、更なる平準化へゼロ債務負担行為はどうか。

**答** できないことではないと考えている。実施している県や市も増えてきている。業者から意見を聞き、より一層の平準化に向けていきたい。

**問** 特別な教育的支援を必要とする児童生徒は1クラス(40人)あたり4人と聞いている。どの様に対応しているか。また、早期発見と対応のためには、乳幼児からの支援が必要ではないか。

**答** 教職員の資質・能力向上のための研修会やきめ細かい対応のために人的な整備にも努めている。早期対応は重要と考え、今後は子育て支援課等とも連携し、本人への支援、保護者への支援に努めていく。

**問** 児童生徒の安全面と避難所としての機能充実を図るため、起債の7割が交付税措置される「緊急防災・減災事業債」を活用して、体育館の冷暖房空調設備を設置できないか。

**答** 校舎に設置された既存の空調設備の更新等を考慮し、財源確保の研究も含め、関係各課と連携を図りながら、今後の学校施設の維持・管理及び整備を行っていく。

**問** 名栗地域の活性化について市の見解を質す。

**答** 従来からの政策分野ごとの縦割りの手法ではなく、政策間連携による総合的かつ戦略的な地域づくりを推進する手法へ転換する必要があると考えている。地域コミュニティを生かした取り組みなどを柱に、地域の皆様のご理解とご協力を頂きながら、様々な取り組みに鋭意努めていく。

◆ 年間を通じた着地型観光施策とその先にある定住人口施策を関連させて進めるべき。

**他** 阿須運動公園ホッケー場と美杉台多目的グラウンドの人工芝張替について質した。



名栗の観光資源、ウノダウ





松橋 律子 (公明党)

幼児教育の無償化制度について  
土産品開発に市民品評会の開催を  
外国人住民と労働者について他

**問** 国は「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、教育費の軽減と児童福祉等の財源に消費税率引上げ分の2%を充てるとしたが、その主な内容は。

**答** 幼稚園、保育所、認定こども園等の認可施設を利用する、3歳～5歳の全ての子ども及び住民税非課税世帯の0歳～2歳児の子どもを対象として、利用料を無償化することが示されているが、手続きは国で検討中である。なお、導入時期は、平成31年10月1日からの実施を目指すこととしている。

**問** 飯能市の見通しは。

**答** 1,651名が無償化の対象であると考えている。飯能市子ども・子育てワクワクプランでは、平成31年における3歳～5歳の全員が入所を希望しても、受け入れ枠は足りるとしているが、希望が特定施設に集中すると入所が出来ない場合も想定される。既に、住民税非課税世帯の0歳～2歳児が通う保育施設と障害児通園は無償である。また、家庭的保育、居宅訪問型保育等の地域型保育事業、認可外の企業主導型保育事業も同様に無償化の対象となる。

**問** 飯能には郷土産品が少ない。生活祭等で製菓の品評会を開催しては。

**答** 商工会議所、商店街連盟、観光協会と連携し、研究していきたい。

**問** 労働者不足が問題になっているが、外国人労働者が注目されている。市内在住外国人数は。

**答** 住民記録がある人数は、11月現在912人。入管法に定める就労が目的の人数は、146人。

**問** 国際交流として、生活祭等で外国の方に郷土料理など出店するなどしては。

**答** 様々な国際交流活動の充実に向け、市民活動団体を支援するとともにイベントや事業の展開を図り、多文化共生の社会づくりを推進していく。



国際交流 秋の茶会



山田 利子 (日本共産党)

無電柱化の推進に関する法律に  
対する市の取り組みについて

**問** 災害や防災、安心・安全、景観・観光面からも無電柱化は必要である。

阪神・淡路大震災や熊本地震のような巨大地震が発生すると、電柱は倒れ、道路が寸断され、避難や災害救助の妨げになってしまう。また、電柱は車イスなどの通行に支障となったり、通学路であれば子どもも危険にさらされる。

さらに、空を見れば蜘蛛の巣のように張り巡らされた電線。美しいまちなみは、電線や電柱が見られないのが一般的で、美しい景観と観光は密接に関係しており、川越市・三重県伊勢市などでは無電柱化で観光客が増加している。

飯能まつりでも、山車の上では邪魔な電線を棒でよけながら進行するため、「電線がなければ山車も映えるのに」と囃子連の方からも要望されている。お祭りは、まちづくりの核となるものであり、その点からしても無電柱化が望まれる。2019年3月のメッツァオープンで、飯能まつりに訪れる観光客は増えると思う。2016年12月から「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、自治体の努力義務となった。飯能市も無電柱化に向けた計画を立てていただきたいが。

**答** 飯能市としても、無電柱化は、防災性の向上、歩行者の安全性、景観・観光の視点からも大変有効であると考えている。一方で、費用面や管理主体など、課題も大きく事業化には至っていない。

国が4月に策定した無電柱化推進計画では、2018年度から3年間に1,400キロメートルを新たに無電柱化すること、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から、無電柱化の緊急輸送道路等への交付金の重点配分などを位置付けている。市は、県の計画策定の状況を見ながら、無電柱化に取り組んでいる自治体の情報収集など、計画策定を視野に調査を進めている。



無電柱化されたまちなみ





鳥居 誠明 (清風会)

防災：学校と地域の合同訓練を  
女子防災隊を 交通問題：平松  
の市道工事 元加治駅南口開設

- 問** 学校等32施設で地元との合同訓練の実績は。
- 答** 幼稚園・保育所0、小学4校、中学1校で実施。
- 問** 避難所となった際の教室等の割振りの有無は。
- 答** 小学7校、中学2校で割振りができている。
- 問** 地元と合同訓練、教室の割振りがない所の今後は。
- 答** 2～3年を目途に各学校等に指導していく。
- 問** 防災訓練の際、障害者の参加も大切と考えるが。
- 答** 本人の意向を尊重しつつ、参加を呼びかける。
- 問** 市指定の福祉避難所と地元との防災訓練は。
- 答** 施設内の訓練はあるが、地元との訓練はない。
- 問** 災害時に女性目線が必要なことも多い。全国で女性防災隊が結成されている。市も結成しては。
- 答** 市内各地域から問い合わせがあれば紹介する。
- 問** 大震災では消防車は出動不可能。水道管破損で消火栓も使えない。D級消火ポンプの配備を。
- 答** 地域から問い合わせあれば事例を紹介する。
- 要望** D級ポンプはホース径40mmで女性等にも操作可能。初期消火に有効。中学校等へ配備を要望。
- 問** 消防車出動不能に備え、バケツリレーの普及を。
- 答** 各地区自主防災組織の訓練等で考えて欲しい。
- 問** 今年7月、気象庁が富士山噴火時の降灰予想を発表。飯能市は10～30cmとの予想だが。
- 答** 国の中央防災会議の動きを注視していく。
- 問** 元加治駅南口開設に向けての課題は。
- 答** 円照寺南の道路が狭隘で危険なこと。駅周辺の面整備計画を入間・飯能で協力して示すこと等。
- 問** 下加治から平松方面の市道舗装打換の範囲は。
- 答** 靖和病院の交差点から下川崎の県道まで。
- 問** 平松地内のS字カーブは危険。工事の進捗は。
- 答** 測量、設計、調査は完了。地権者と交渉中。
- 要望** 住民は日々危険の中で生活。早期完成を要望。
- 問** 緑町B i g - A前に横断歩道の設置を地元自治会が6年前から要望しているが、進捗は。
- 答** 信号機のある交差点の横断歩道を利用して欲しい。
- 要望** 夜間、高齢者の横断が危険。早期設置を要望。



女子消防隊とD級ポンプ操法訓練



関田 直子 (NEXTはんのう)

賑わいづくりの連携について  
拠点への案内・誘導に配慮を  
安心安全な登山への備え

- 問** 飯能市、飯能商工会議所、奥むさし飯能観光協会、商店街連盟等とで開催された「メツァ開業に向けた賑わい創出に関する意見交換会」の内容・協議状況について伺う。
- 答** 市内への回遊、誘客のための事業として①メツァ連携スタンプラリー②チームラボ「森と湖の光の祭」とのコラボレーション事業③メツァイベントスペースなどを活用した飯能PRイベントの開催。インバウンド対策の事業として①インバウンド対応セミナーの開催②コミュニケーションツールの試行導入③スマート決済の導入促進。これらの取り組みに合意した。
- 問** 都市回廊空間拠点へ、誰もが迷わずたどり着くための配慮について。元加治駅からトーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園への行き方がわかりにくいとの声が届いているが、対応は。
- 答** 来訪者、元加治駅の職員より、駅前の大きな観光案内板や路面標示は、直感的に公園の方向がわかりにくいとの声があった。西武鉄道のご厚意で、日本語版と英語版で作成した地図を配布いただいている。市としてスマホによる、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園へのルート案内のQRコード表記や配布用地図を作成し、元加治駅に設置依頼している。他の観光スポットも迷うことなく現地に誘導できるよう、看板だけでなく、スマホや飯能アプリを活用したきめ細かい情報発信による誘客に努める。
- 問** 「登山届」は、万が一の際の大きな手掛かりとなる。届を出される方は、全体の約1.7%。「登山ポスト」のない飯能駅周辺にポストを設置できないか。
- 答** 登山ポストは、埼玉県警察本部所管。個人情報も含まれるため、回収にあたる人員の配置等の点から検討が必要とのこと。飯能駅観光案内所において、登山届の提出の周知に努める。



元加治駅前観光案内看板







新井 重治 (清風会)

岩沢地区の下水道 (汚水処理)  
市道1-8号線起点付近の安全対策  
加治東地区行政センターの改修

**問** 岩沢地区の汚水幹線管きよは、概ね完了したというが、枝線管きよはまだまでである。地区住民は汚水処理に大変苦慮している。一日も早く枝線管きよ整備をお願いしたいが。

**答** 岩沢地区の皆様の思いは承知している。今までは汚水計画に基づき整備を進めているが、今後は可能な範囲で、汚水計画を見直しなが進めていくことにも取り組んでいく。地域の方の期待に少しでも早く応えられるよう努力する。

**問** 現道内での管きよ整備工事は、可能だと思うが。

**答** 現道での工事は作業効率に難点があるが、流末の確保ができ、現況に応じて条件が整えば現道内での工事に取り組む。

**問** 市道1-8号線起点は、県道二本木飯能線との交差点付近 (元飯能光機南側から矢川橋に向かう所) の幅員が狭く、接続も鋭角のため非常に危険である。部分的に拡幅ができないか。

**答** 現況は承知している。お質しの箇所は、石積や構造物が設置してあるため、今後どのような安全対策ができるか検討する。

**問** 加治東地区行政センターは、昭和56年建築のため、耐震性能及び経年劣化による老朽化も著しい。耐震改修工事等の予定は。

**答** 平成23年10月の耐震診断報告書では、強度不足、靱性不足のため補強が必要との結果である。今後「飯能市公共施設等総合管理計画」に基づいて検討していく。

**問** 保育所との複合施設でもあり、高齢者等への利用に配慮し、エレベーター等の設置によりバリアフリー化を図るべきであると思うが。

**答** 今後の施設のあり方、整備方針を検討していく。  
**要望** 是非とも前向きに検討して頂きたい。また、外階段の段鼻タイルが剥がれ落ち、危険である。事故が発生してからでは遅い。早急に対応するよう強く要望する。



加治東地区行政センター



新井 巧 (日本共産党)

「声なき声に耳を傾ける」姿勢で  
ひきこもり施策を  
高校生のバス代補助の見直しを

**問** ひきこもり問題が、社会的背景などから一層深刻になってきている。実態と取り組み状況について伺う。

**答** ひきこもりと考えられるケースについては、地域・生活福祉課、障害者福祉課、健康づくり支援課などの窓口で、相談支援員、保健師などが対応している。しかし、表面化していないケースもあると考えられ、苦慮している。

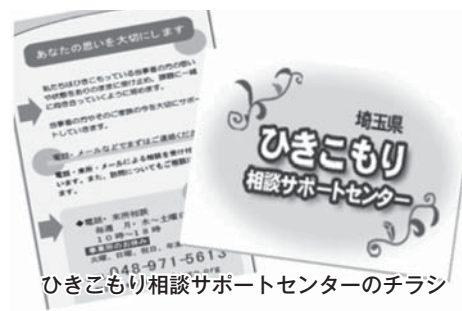
**問** 「声なき声に耳を傾ける」姿勢が必要だ。全国的には100万人とも言われている。飯能市でも相当な数になると思う。深刻な事態になる前に相談できる体制が必要ではないか。

岡山県総社市では、全戸調査をしている。報告書を見ると、居場所づくりや家族支援の会の立ち上げ、ひきこもりサポーター養成講座などで、引きこもりの方やその家庭に対応している。ひきこもり実態調査や相談窓口の設置、サポーター養成講座研修など、市として一歩踏み出して対応することは考えているか。

**答** 県では「ひきこもり相談サポートセンター」や「精神保健センター」「各保健所」で、ひきこもりに特化した相談窓口、公開講座、家族相談会、専門相談、家族の集いなどを開催している。障害福祉、高齢者福祉、地域福祉など、すでにある相談窓口ひきこもりの視点を持ちながら対応することや地域福祉のなかで、市民サポーターを要請することも重要だと考える。

**問** 路線バス利用者を増やす施策としても、高校生の遠距離通学者バス代補助制度について、地域限定をなくし、大学生等にも対象を広げていくこと、定期代の3割程度を補助するなど抜本的な改善が必要ではないか。

**答** 消費税の引き上げに伴い、補助金額の見直しをしたいと考えている。しかし、制度の抜本的な見直しは、現時点では考えていない。



ひきこもり相談サポートセンターのチラシ





**坂井 悦子** (日本維新の会)

観光施設と地方創生について  
第4次産業革命の市政導入

- 問** メツァオープンで、市内雇用、定住人口、税収の増などが期待されている。効果の推計は。
- 答** 一次効果の観光消費額が約58億円、生産誘発効果、雇用者所得増による消費効果などが約93億円、雇用効果が約400人。
- 問** 市内事業者のキャッシュレス化推進への支援は。
- 答** 商工会議所をはじめとした関係団体と連携し、取り組んでいる。
- 問** いつまでにどのくらい普及させるのか。目標は。
- 答** 国では2027年6月までに40%だが、市町村では統計把握できない。一店舗でも多く促進。
- 問** 観光トイレの整備は、民間活用を進め、観光客の流れを市内事業者に連携しては。
- 答** 「まちなかふれあいトイレ」は、市街地店舗でトイレを貸す。15件の協力店は看板を掲示。
- 問** 60・70才の集い、成人式等のメツァ開催を全国に呼び掛けや、お散歩マーケットとの連動など、市事業への共催の更なる拡大検討は。
- 答** 単に「メツァができたから実施します」とはいかない。PRイベントのメツァ開催は効果があり、ムーミン物語社と協議。
- 問** 失敗事例や成功事例、商業連携事例の研究を踏まえ、市として出資の判断、今後の関わり方の基本理念の計画、市民への定期的な説明は。
- 答** 議員が常常指摘する失敗事例とは異なる類と判断する。市民への説明は当然決算で明らかになる。議会報告、広報、HP等でも説明する。
- 問** AI、RPA等の自治体導入は、行政課題への対策であり、取り組みが必要では。
- 答** 一言にAIを導入すればと言われても、賛同できない。RPAは、導入が有効ではないかと考え、既に検討を始めている。
- 問** 医療情報連携ネットワークで、特区や補助金申請し、健康増進に用いては。
- 答** 国の研究を情報収集する。



**滝沢 修** (日本共産党)

下水道事業の公営企業会計への移行により、事業変更や下水道使用料値上げとならないか

- 問** 総務省は、人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化などの経営環境を踏まえ、下水道事業等に公営企業会計の適用を推進するとしている。飯能市の下水道事業の現状も踏まえ、来年度から飯能市が適用する必要性は。
- 答** 企業会計への移行は、経営や資産などの把握、将来の投資予測の分析等を行い、持続可能な経営を図っていくため有効な手段と考える。
- 問** 企業会計は、原則独立採算性となっている。飯能市の場合、下水道普及率は7割弱という状況。区画整理地内など整備を進めて行く必要がある。事業や下水道普及に影響はないのか。
- 答** 公営企業会計への移行は、主に会計方式を変更するとともに職員の身分を企業職員に変更するもので、下水道事業の考え方等、今までと変わるものではない。区画整理地内及び地区計画を定めた地区を中心として、双柳、川寺、笠縫、岩沢地区などで整備を進め、住み良いまちづくりの整備に取り組んでいく。
- 問** 平成25年度より企業会計へ移行した所沢市は、経費回収率を95.93%まで上げるとし、25年度に21.65%の値上げ、30年度にも約20%の値上げを行い、一般会計からの繰り入れを減らした。企業会計に移行して独立採算となれば、使用料の値上げとならないか。
- 答** 下水道使用料は、汚水私費、雨水公費の原則のもと算出している。この原則は、特別会計から企業会計へ移行しても変わるものではない。
- 要旨** 下水道法では、下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的としている。下水道事業は、独立採算制とはいえ、利潤を生み出す事業ではない。一般会計からの繰り入れを確実にし、市民の負担が増すことのないよう求める。



まちなかふれあいトイレ



浄化センター



◆飯能市の先進事例を視察に来られました◆

市町村議会行政視察受入一覧

平成30年10月10日～31年1月4日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
10月18日(木)	東京都多摩市議会 健康福祉常任委員会	8	・聴覚障害者支援事業
10月23日(火)	北海道岩見沢市議会 議会運営委員会	10	・議会運営と議会改革
10月24日(水)	石川県能美市議会 総務常任委員会	6	・移住定住施策
10月25日(木)	神奈川県海老名市議会 議会改革特別委員会	8	・タブレット導入
10月29日(月)	埼玉県秩父市議会 議会改革特別委員会	11	・議会のICT化
10月31日(水)	広島県東広島市議会 文教厚生常任委員会	9	・ICT利活用による窓口機能の充実「聴覚障害者向けの意思疎通支援」
11月7日(水)	新潟県三条市議会 総務文教常任委員会	7	・本庁舎耐震化事業
11月8日(木)	大分県国東市議会 会派 新風会・緑風会	5	・里山観光
11月15日(木)	三重県伊勢市議会 会派 志誠会	5	・おでかけ見守りシールの活用
11月15日(木)	千葉県山武市議会 防災・復興対策特別委員会	7	・飯能市議会災害対策支援本部 ・タブレット端末を使用した災害対応
11月15日(木)	埼玉県議会 企画財政委員会	16	・地域活性化の新たな拠点施設(メツアピレッジ)
11月16日(金)	奈良県橿原市議会 建設常任委員会	6	・トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園
11月20日(火)	埼玉県議会 地方創生・行財政改革特別委員会	16	・観光資源を活用した地域活性化の取り組み
11月22日(木)	北海道富良野沿線 市町村議会議長会	6	・議会におけるタブレット端末の導入とICT化

◆市民に身近で開かれた議会を目指して、議場見学を受け入れています◆

4月25日に飯能はるかぜグループ45名、10月26日に本郷福寿会28名、11月22日に駿河台大学法学部32名、12月17日に名栗幼稚園22名が議場を見学されました。

(平成30年12月末日現在)



駿河台大学法学部

金子 敏江 (日本共産党)



学校給食費への助成を  
教職員の多忙化解消へ  
給食費の公会計化を

**問** 直近の日本共産党飯能市委員会が行った市民要求アンケートでは、子育て支援策として「保育所待機児の解消」と「学校給食費の無償化」を望む声が一番多かった。

給食費は、小学校14校で年間平均46,043円、中学校8校で年間平均54,650円。切実な要求の実現に向けて、今も取り組んでいる最中だが、これまでの一般質問で必要な財源の試算をしていただいた。市内小中学校児童生徒の給食費を全額無償にすると約2億円、月額1,000円の定額補助で約6,480万円、第3子以降の無償化で約2,220万円とのこと。さらに、県に対してもっと財政的な支援を要請してもいいのではないかと。群馬県では、市民団体が、市町村任せにしないで県に財政支援を求める運動を強める中で、無償化や一部助成をする自治体が全国一増えている。北欧諸国では「給食は子どもの発達保障の観点から無償」とされ、貧困対策から発達保障へと発展している。飯能市として、できるところから実施してほしいが。

**答** 現在のところ、これまでどおり保護者に負担していただきたい。経済的に大変な家庭には、就学援助を丁寧に進めている。県に財政的な支援を求める考えはない。

**問** 教職員の多忙化が社会問題となる中で、やっと国も動き出した。基本的には教員の定数増を図ることが必須だが、事務処理の点で改善できる点も多い。給食費の徴収業務を学校から切り離し、教育委員会が担う「公会計化」への移行を検討する時期にきていると思うが、見解は。

**答** 学校教職員の多忙化は、大きな課題となっており、様々な工夫のもと働き方を改革していく必要がある。学校現場の負担が軽減されることは重要と捉えている。今後、しっかりと公会計化を含めた働き方改革を研究していきたい。



市内の小学校



## 市民から 市議会へ提出

### 請願

○の中の数字は請願番号

④ 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書  
不採択(多数)

提出者

埼玉土建一般労働組合飯能日高支部

支部長 柳戸 浩幸  
外 十四名

### 陳情

○の中の数字は陳情番号

⑤ 陳情書(市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件等)

提出者

埼玉県宅建政治連盟  
彩西地区

地区長 奥富 浩

## 市議会から 国等へ提出

### 意見書

議員提出議案として提出さ

れ、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

ゴルフ場利用税の堅持を求め  
る意見書(抜粋)

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場に  
関連するアクセス道路の維持管  
理や治水等の災害防止対策と  
いった、ゴルフ場が立地する上で  
生じる行政需要への対応に必要  
な財源をゴルフ場利用者に求め  
るといふ合理的な税であり、その  
税収の七割がゴルフ場の所在市  
町村に交付され、様々な行政サ  
ビスに使用されている。

現在、地方自治体は、社会保  
障、公共施設等の老朽化への対  
応、子育て支援、教育環境の充実  
等の役割が年々増大しており、こ  
れらの課題解決には財源確保が  
必要不可欠であることは言うま  
でもない。

本市では、ゴルフ場を維持管理  
していくため、ハード面での支援  
に加え、市民ゴルフ教室の開催や  
国内有名トーナメント開催時の  
ボランティア協力やふるさと納税  
返礼品等、ゴルフ振興を通じて地  
域の特色を活かしたまちづくり  
を行っている。こうした行政サー  
ビス等は、受益者に対してさらな  
るサービスの充実や工夫が必要  
であるとともに、ゴルフがオリ

ピックの正式種目か否かに関係  
なく実施している。ゴルフ場利用  
税はそのための貴重な財源であ  
り、廃止することは地方創生に  
逆行する動きである。

よって、国におかれては、ゴルフ  
場利用税が市町村にとつて重要  
な財源であることを改めて認識  
していただき、現行制度を堅持す  
るよう強く要望するものである。

衆議院議長、参議院議長、内閣総  
理大臣、総務大臣、法務大臣あ

無戸籍問題の解消を求める意  
見書(抜粋)

無戸籍問題とは、子の出生の  
届出をしなければならぬ者が、  
事情により出生届を出さないた  
めに、無戸籍のまま暮らす子ど  
も等がいることをいう。

無戸籍者は、自らに何ら落ち  
度がないにもかかわらず、特例  
措置などでの救済ケースを除き、  
住民登録や選挙権の行使、運転  
免許等の取得、銀行口座の開設  
等ができないだけでなく、進学、就  
職、結婚等の場面でも不利益を被  
っており、無戸籍問題は基本的人  
権にかかわる深刻な問題である。  
また、無戸籍者は、同じ我が国  
の国民であるにもかかわらず、種

々の生活上の不利益を被るだけ  
でなく、自らが無戸籍であること  
自体で心の平穏を害されており、  
一刻も早い救済が必要である。  
よって、国におかれては、人権  
保護の観点からも、一刻も早い無  
戸籍問題の解消に努めるよう、  
次の事項に早急に取り組むこと  
を強く求めるものである。

記

一 強制認知調停の申立てにつ  
いては、不適切な指導がなさ  
れることのないよう是正する  
こと。

二 関係機関に対し無戸籍問  
題の理解を促し、適切な対応  
を周知徹底すること。

三 新たな無戸籍者を出さない  
ため、民法改正を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総  
理大臣、総務大臣、法務大臣あ

義援金差押禁止法の恒久化を  
求める意見書(抜粋)

「義援金差押禁止法」とは、  
被災者の生活再建を支援する  
ため、義援金の交付を受ける  
権利を譲渡したり、担保に供し  
たり、差し押さえたりすること  
や義援金として交付された金

銭を差し押さえることを禁止  
した法律であり、平成二十三年  
の東日本大震災の際、被災者  
が住宅ローンなどの債務や借金  
返済を抱えていても、義援金が  
震災の被災者に残るようにな  
るため、議員立法で成立させた  
ものである。

また、平成二十八年の熊本地  
震や、平成三十年の大阪北部地  
震、西日本豪雨災害の際にも同  
様に法的枠組みを作り、国会会  
期中に速やかに成立している。

しかし、これまでの法律は台  
風や地震など個々の災害に対応  
した時限立法として、災害発生  
のたびに立法化されてきた経緯  
があり、近年の我が国の自然災  
害の頻度を考えると、災害発生  
時、常に対応可能な恒久法とし  
ての制定が求められていること  
である。

よって、国におかれては、近年、  
災害が頻発化する中、災害のた  
びに立法措置するのではなく、  
国会が閉会している間にも対応  
が可能となるよう、恒久法とし  
ての立法化を早期に進めること  
を要望するものである。

衆議院議長、参議院議長、内閣  
総理大臣、財務大臣、総務大臣、  
法務大臣、内閣官房長官あ

## 先進事例の調査視察

### ■ 総務委員会

青森県弘前市(十月十五日)  
「弘前市の自治体クラウドへの取り組み」について

自治体クラウドの対象業務は、住民記録や税関係、福祉業務等の多岐にわたっている。

導入による効果として、①コスト削減となること、②停電対策のあるデータセンターにサーバーとデータを設置しているため、リスク対策やセキュリティ対策が図られていること、③経費削減や業務軽減により、新たな財源や人的資源を他の住民サービスに注力できること等の状況を把握できた。

秋田県大館市(十月十六日)  
「大館市の民間事業者による空き公共施設の有効活用」について

平成十七年の市町村合併に伴い、公共施設が空いたことから、民間事業者による有効活用を図るため「空き公共施設等利活用促進条例」を制定した。  
現在、民間事業者が小学校や

保育所等の六施設を食品加工施設等に転用し活用している。

①空き施設の活用については、地域住民の意見をくみ取り公募していること、②民間事業者は地域の伝統行事へ参加し、地域貢献していること、③新規の雇用が生み出され、雇用機会の拡大による地域活性化にもつながっていること等が参考になった。



総務委員会

### ■ 厚生文教委員会

宮崎県日南市(十月十五日)  
「日南市の日南型シェアリングエコノミー事業」について

平成二十八年度に「シェアリングエコノミー推進都市宣言」を行い、子育て支援としてIT

を活用した依頼主と支援者をマッチングさせる事業等、行政の各分野に導入している。

ITを活用したシェアリング事業は、雇用の創出、高齢者の見守り支援や安全確保の取り組み等、民間活力を取り込んだ「地域の課題解決」に着実な効果を上げています。また、行政サービスを支え、推進する役割もあることから、今後も期待される取り組みである。

宮崎県都城市(十月十六日)  
「都城市の小中一貫校としての強みを生かした教育」について

市立笛水小中学校は、著しい児童生徒の減少により、平成二十二年度から小中一貫校として開校し、平成二十五年度には、コミュニティスクールと小規模特認校の指定を受けている。

小規模・小中一貫校の特徴を生かした教育の実践として、①小中一貫コーディネーター等の職員構成に工夫をしていること、②事務処理、作業を軽減していること、③コミュニティスクールの指定により、地域全体として学校の教育活動に協力的であること等が参考とすべき取り組みである。

厚生文教委員会

### ■ 経済建設委員会

長野県飯山市(十月四日)  
「一般社団法人信州いいやま観光局の事業の取り組み」について

市振興公社と市観光協会の統合により、飯山の自然文化環境を活かし、北陸新幹線の開業効果と国際化に伴う観光客に対応した旅づくりを推奨している。

①着地型旅行商品「飯山旅々」には、地域の視点と外部の視点を備えたーターナーが活用されていること、②日本版DMO法人の登録には、行政主導のリーダーシップが必要であること、③観光地を経営し、地域経済の発展に寄与する体制があること等を学びとした。

長野県長野市(十月五日)  
「長野森林資源利用事業協同組合の事業の取り組み」について

全国で不法投棄が社会問題となっている木材チップを新たなエネルギーとする「木質バイオマス発電」に着目し、木材関連事業者、廃棄物処理事業者、建設事業者等の七社で二基の発電所を運営している。

再生可能エネルギーの普及を目的としたFIT制度を導入し、燃料の調達とチップ化、発電所運用、PPS事業者による市役所等への売電まで、全てのマネジメントを組合が行うことにより、地域に根ざした小規模発電として採算性を確保していること等を学びとした。



経済建設委員会

# 市議会案内板

## HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



名栗でピワの葉染め体験 at 古民家ひらぬま

### 審議の日程

#### 12月定例会

- 11月30日 開会  
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12月 5日 議案質疑、議案及び請願の委員会付託
- 6日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 10日 一般質問
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 14日 委員長報告・質疑・討論・採決  
選挙管理委員会委員及び補充員の選挙  
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決  
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決  
閉会

### 議会日誌

#### 10月

- 9日 広報委員会

#### 11月

- 5日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
- 8日 埼玉県都市競艇組合議会定例会
- 13日 代表者会議
- 20日 全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 第4回定例会（12月14日まで）  
広報委員会  
IT会議

#### 1月

- 4日 広報委員会

### ◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

### 議会を傍聴しませんか

12月定例会では延べ109名の方が傍聴されました。

次回の3月定例会は

2月22日開会予定です。

会期日程等は2月19日頃内定します。

#### \* 編集を終えて \*

新春のお慶びを申し上げます。

近年は、メールで挨拶を交わす方が多くなりました。既にIT革命と言われ約20年。2000年問題では、市議会内にも危機感が走りましたが、何事もなくホッとした時のことが思い出されます。

瞬時に進んだグローバル化は、共生社会・多様性社会へと世界を一変させ、今なお進化は続いています。しかし、ITの巧妙な犯罪は後を絶たず、情報の奪い合いは激化しています。

これからは、ITを利用する側の人間教育・人権教育に特化した地球社会の形成が求められます。

ムーミンのテーマパークのある飯能市から、100年先を見据えた「心」を発信したいものです。

（松橋）

広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎関田直子 ○坂井悦子 新井重治  
平沼弘 松橋律子 滝沢修

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）

1/31～2/4、2/14～2/17、3/28～3/31

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）